

(様式3) 新規評価基準

建設部 都市計画課

事業名		街路事業	箇所名	
区分	評価項目	評価区分	得点	備考
必要性	交通結節点アクセス	A インターチェンジ若しくは駅等への1次アクセス	15	交通結節点(インターチェンジ、駅、空港、高速バス、バスターミナル等)を結ぶ路線。または駅前広場の整備を含む路線。 ※交通結節点名を記載
		B インターチェンジ若しくは駅等への2次アクセス	9	
		C 該当なし	0	
	交通需要 (計画交通量)	A 計画交通量10,000台/日以上	10	※計画交通量を記載
		B 計画交通量4,000~10,000台/日未満	6	
		C 計画交通量4,000台/日未満	0	
	車の通行の確保 (車のすれちがいやすさ)	A 5.5m未満	10	※現況幅員を記載
		B 5.5~6.5m未満	6	
		C 6.5以上	0	
	自転車対策(計画)	A 自転車道若しくは自転車通行帯を設置	10	※自転車道若しくは自転車通行帯の計画幅を記載
		B 自転車歩行者道に指定が可能	6	
		C 該当なし	0	
	歩行者の安全性の向上 (現況歩道幅員)	A 歩道なし	15	※現況歩道幅員を記載
		B 0~2.0m未満	9	
C 2.0m以上		0		
地域の骨格・環状を形成	A 地域の骨格・環状を形成(幅員16m以上)	15	※計画幅員を記載	
	B 延焼防止機能(幅員16m未満・植樹帯あり)	9		
C 上記以外	0			
中心市街地のにぎわいづくり	A 目抜き通り又は商店街(商業系用途地域の改良)	10		
	B 目抜き通り又は商店街(商業系用途地域以外の改良)	0		
地域の特性	A 特別な観点から整備を進める路線である。	10	歴史的環境整備地区、移住環境整備地区、都市景観整備地区、集約都市開発事業計画、観光に資する道路等 ※詳細計画名等を記載	
	B 特別な観点から整備を進める路線以外である。	0		
区域区分	A 都市計画区域が線引きされている	5	市街化区域と市街化調整区域が区分されている	
	B 上記以外	0		
小計				
重要性	関連計画との整合	A 県中・長期計画等(市町村単位以上)に位置付けがある又は他の計画に関連	80	県の中期・長期計画に位置付けがある。直轄・区画整理・公園事業等の公共事業と整合。都市計画道路整備プログラムに位置付けられている。連携プロジェクト(中心市街地活性化計画等) ※計画名を記載
		B 中心市街地活性化計画等(市町村単位より狭い)に位置付けがある	48	
		C 該当なし	0	
	特別立法による位置付け	A 緊急輸送路などに位置付けられている	20	緊急輸送路(第1次、第2次)、避難路の指定、消防防災活動困難区域等に該当 ※該当事項を記載
B その他、避難路等に位置づけがある		12		
C 位置付けなし		0		
小計				
効率性	B/C(費用対効果)	A B/C 1.5以上	60	※費用対効果を記載
		B B/C 1.0~1.5未満	36	
		C B/C 1.0未満	0	
	事業効果の早期発現	A 事業年数5年以内	20	※計画事業年数を記載
B 事業年数7年以内		12		
C 事業年数8年以上		0		
コスト縮減	A コスト縮減の検討済み	20	※コスト縮減検討事項を記載	
	B コスト縮減の検討未実施	0		
小計				
緊急性	安全対策 交通事故件数(過去5年)	A 交通事故3件以上	30	※事故件数を記載
		B 交通事故1~2件	18	
		C 事故なし	0	
	渋滞対策 混雑度	A 主要渋滞箇所で混雑度が1.5以上	30	4車線化、交差点改良、踏切道の除却又は改良、渋滞の原因となるボトルネック解消 ※1 混雑度を記載 ※2 主要渋滞箇所については、箇所名を記載
B 主要渋滞箇所で混雑度が1.0~1.5未満		18		
C 混雑度1.0未満		0		
通学路対策 通学路の指定	A H24緊急合同点検を踏まえた対策箇所	40	※該当小学校等を記載	
	B 通学路指定	24		
	C 該当なし	0		
小計				
計画の熟度	地域からの要望	A 地域住民からの内発的な活動が強い	50	※特記事項がある場合は記載
		B 市町村からの要望がある	30	
		C 特に要望がない	0	
	事業情報の共有	A 関係者以外に広く周知	30	※特記事項がある場合は記載
		B 関係者中心に周知	18	
		C 特に周知していない	0	
	住民参加の状況	A 住民が計画策定に参加	20	※特記事項がある場合は記載
B 住民や市町村の意見を計画策定に反映		12		
C 住民意見は反映していない		0		
小計				